



2025年4月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月12日

上場会社名 株式会社 柿安本店

上場取引所 東

コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 正木 崇彦

TEL 0594-23-5500

半期報告書提出予定日 2024年12月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年5月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	16,808	3.4	343	43.8	361	42.4	177	50.4
2024年4月期中間期	17,404		610		627		357	

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 136百万円 (64.3%) 2024年4月期中間期 383百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	17.65	
2024年4月期中間期	34.10	

注) 当社グループは2023年4月期に決算期変更を行っており、2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月決算となっております。これに伴い、2023年4月期中間連結会計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)と2024年4月期中間連結会計期間(2023年5月1日～2023年10月31日)は比較対象期間が異なるため、2024年4月期中間期の対前年同期比については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	18,383	14,540	79.1
2024年4月期	21,687	17,657	81.4

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 14,540百万円 2024年4月期 17,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		0.00		85.00	85.00
2025年4月期		0.00			
2025年4月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	2.3	1,800	18.2	1,800	19.4	1,100	21.5	109.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	12,446,700 株	2024年4月期	12,446,700 株
期末自己株式数	2025年4月期中間期	2,868,309 株	2024年4月期	1,972,919 株
期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	10,024,756 株	2024年4月期中間期	10,473,950 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化している不安定な国際情勢による原材料およびエネルギー価格の高止まりや人件費の上昇、更には金融市場の金利や金融商品の価格変動リスクなどもあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食関連業界におきましても、人件費上昇や原材料価格高騰に伴い価格への転嫁をせざるを得ない状況が続いておりますが、一方で消費者の生活防衛意識の高まりから価格への反映は難しいものとなっており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、強みである多事業展開を活かした複合型店舗を出店するとともに、既存店の収益改善の強化を図るべく様々な施策に取り組みました。

出退店につきましては、複合型店舗「柿安 LECT広島」「パーシモンガーデン ミート&デリ 瑞穂店」等4店を出店、4店の退店を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は16,808百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は343百万円(同43.8%減)、経常利益は361百万円(同42.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は177百万円(同50.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、「アクティブG岐阜精肉店」にて新たにグロッサリー売場を新設。こだわり食品や日常使い商品等、柿安がセレクトした食品を取り揃え、精肉だけではなく様々な用途でご利用いただける店舗展開を図りました。また、主に工場から出る食品廃棄物を飼料として再利用した『柿安エコポーク』を開発し、リサイクル原料だけでなく飼育体制にも徹底的にこだわり、味はもちろんのこと人間にも環境にも優しい豚肉の販売を開始しました。

出店につきましては、「柿安 LECT広島」「パーシモンガーデン ミート&デリ 瑞穂店」の2店の出店を行いました。

この結果、当事業の売上高は6,305百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は222百万円(同55.3%減)となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、自家製黒トリュフソースに旬の舞茸や南瓜を添えた、秋限定商品となる『ローストビーフ〜きのこ香る黒トリュフソース〜』を展開しました。またお盆期間にはワンランク上のお弁当として『オールスター弁当プレミアム』を販売。柿安自慢のすき焼や大海老マヨ、ローストビーフ等の豪華で満足度の高い食材を詰め込んだ一品として大変ご好評いただきました。

出店につきましては、岐阜県に「柿安ダイニング アクティブG店」の出店を行いました。

この結果、当事業の売上高は6,193百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は492百万円(同14.3%増)となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、夏〜秋にかけてフルーツ大福シリーズとして『シャインマスカット大福』や『ナガノパープル大福』を販売しました。また、お月見シーズン限定の芋や栗を使った団子や大福、お盆やお彼岸の『五穀おはぎ』等の歳時ならではの商品展開を図るとともに、人気アニメとのコラボ商品を展開する等、様々な施策を実施いたしました。

出退店につきましては、「口福堂枚方モール店」を出店、3店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は2,935百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は24百万円(同40.5%減)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、グリル業態においてロースの希少部位を使用した『ロースステーキ』や『炭火焼ガーリックステーキライス』を店舗限定で導入するとともに、秋限定商品となる『山盛りきのこハンバーグ定食』や、秋野菜をメインとしたサラダバーを展開する等、季節を彩った商品展開を図りました。

退店につきましては、1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は671百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は15百万円(同36.4%減)となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、ゴジラ映画最新版「ゴジラ -1.0」をパッケージにあしらったコラボ商品『ゴジラ 減塩牛肉しぐれ』を販売するとともに、お子様向け商品として「ちびゴジラ」をデザインした『ちびゴジラ 牛めしふりかけ』を期間・数量限定で展開し、幅広いお客様に支持をいただきました。

この結果、当事業の売上高は698百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は57百万円(同22.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,303百万円減少し、18,383百万円となりました。

流動資産は3,387百万円減少し、10,971百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,341百万円及び商品及び製品の減少51百万円等であります。

固定資産は84百万円増加し、7,412百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加83百万円、工具、器具及び備品の増加50百万円、機械装置及び運搬具の増加24百万円、及び建設仮勘定の減少59百万円、退職給付に係る資産の減少14百万円等であります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,843百万円となりました。

流動負債は207百万円減少し、3,331百万円となりました。主な要因は、未払金の減少178百万円、未払消費税等の減少88百万円、支払手形及び買掛金の減少34百万円、及び未払法人税等の増加93百万円等であります。

固定負債は20百万円増加し、511百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加15百万円等であります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,116百万円減少し、14,540百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加2,369百万円、剰余金の配当による減少890百万円、及び親会社株主に帰属する中間純利益177百万円の計上による増加等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円減少(前連結会計年度比27.1%減)し、7,366百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は482百万円(前年同中間期は15百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益350百万円に対し非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入555百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額75百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,329百万円(前年同中間期は489百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,381百万円、有形固定資産の取得による支出486百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は895百万円(前年同中間期は889百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額887百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期通期の連結業績予想については、当中間連結会計期間の損益が予想値を下回ったことと、直近の業績動向を鑑みて業績予想を修正いたします。詳細については本日(2024年12月12日)公表いたしました「2025年4月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績値との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,708	7,366
売掛金	2,545	2,514
商品及び製品	445	394
仕掛品	437	480
原材料及び貯蔵品	157	150
その他	65	64
流動資産合計	14,359	10,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,488	2,572
土地	2,119	2,119
その他(純額)	967	987
有形固定資産合計	5,575	5,679
無形固定資産	194	174
投資その他の資産		
投資有価証券	212	187
繰延税金資産	156	164
差入保証金	619	645
退職給付に係る資産	367	352
その他	202	209
投資その他の資産合計	1,558	1,558
固定資産合計	7,327	7,412
資産合計	21,687	18,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222	1,188
未払金	622	443
未払法人税等	163	257
契約負債	10	14
未払費用	887	899
賞与引当金	335	335
役員賞与引当金	15	9
その他	280	183
流動負債合計	3,539	3,331
固定負債		
資産除去債務	396	411
その他	94	100
固定負債合計	490	511
負債合計	4,029	3,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,080	1,086
利益剰余金	18,627	17,914
自己株式	△3,531	△5,900
株主資本合計	17,445	14,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	33
退職給付に係る調整累計額	160	137
その他の包括利益累計額合計	211	171
純資産合計	17,657	14,540
負債純資産合計	21,687	18,383

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	17,404	16,808
売上原価	8,100	7,659
売上総利益	9,303	9,148
販売費及び一般管理費	8,692	8,805
営業利益	610	343
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
その他	15	15
営業外収益合計	17	19
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	627	361
特別損失		
固定資産除売却損	21	10
特別損失合計	21	10
税金等調整前中間純利益	606	350
法人税、住民税及び事業税	198	161
法人税等調整額	50	12
法人税等合計	249	173
中間純利益	357	177
親会社株主に帰属する中間純利益	357	177

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	357	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△17
退職給付に係る調整額	△12	△22
その他の包括利益合計	26	△40
中間包括利益	383	136
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	383	136

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	606	350
減価償却費	249	301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△6
受取利息及び受取配当金	△2	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	21	10
売上債権の増減額 (△は増加)	208	30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△70	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	△34
未払金の増減額 (△は減少)	△24	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65	△86
その他	△191	14
小計	695	555
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	△713	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△438	△486
有形固定資産の売却による収入	6	—
差入保証金の差入による支出	△6	△25
差入保証金の回収による収入	10	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,381
その他	△60	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△7
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△886	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	△895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,394	△2,741
現金及び現金同等物の期首残高	10,745	10,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,351	7,366

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	6,621	6,350	2,918	759	753	17,404	—	17,404	—	17,404
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,621	6,350	2,918	759	753	17,404	—	17,404	—	17,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,018	0	18	2	543	1,583	—	1,583	△1,583	—
計	7,640	6,351	2,937	762	1,297	18,987	—	18,987	△1,583	17,404
セグメント利益	497	431	40	24	74	1,068	—	1,068	△457	610

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等があります。

2. セグメント利益の調整額△457百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円及びその他調整額16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	6,305	6,193	2,935	671	698	16,805	2	16,808	—	16,808
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	6,305	6,193	2,935	671	698	16,805	2	16,808	—	16,808
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	836	4	18	4	501	1,366	—	1,366	△1,366	—
計	7,142	6,198	2,954	675	1,200	18,171	2	18,174	△1,366	16,808
セグメント利益 又は損失(△)	222	492	24	15	57	812	△0	812	△468	343

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等
あります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468百万円には、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△479百万円及びその他調整額10百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得(子会社の保有する親会社株式))

当社は、2024年7月31日付で株式会社赤塚興産の発行済株式の全株式(自己株式を除く)を取得し、同社を完
全子会社化いたしました。これにより株式会社赤塚興産の保有しておりました当社株式は、子会社の保有する親
会社株式に該当いたします。

この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,381百万円増加いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社赤塚興産

事業の内容 有価証券の保有

②企業結合を行った主な理由

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益配分につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。また、株主還元を強化するとともに、資本効率の向上、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を重要課題の一つと考えております。

この度、当社創業家の資産管理会社である赤塚興産の株式を取得することにより、実質的に自己株式を取得することになりますので、

1. 本件取引実施後に検討している資本政策により、今後の株主価値の向上につながる。
2. 実質的な自己株式取得であり、当社の1株当たり当期純利益（EPS）が増加することで、株主価値の向上及び株主資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながる。

と捉えており、当社といたしましては、本件取引が当社及び当社株主全体の利益に資するものと判断いたしました。

③企業結合日

2024年7月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

自 2024年8月1日

至 2024年10月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,612 百万円
取得原価		2,612 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 1 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	242 百万円
固定資産	2,381 百万円
資産合計	2,624 百万円
流動負債	11 百万円
負債合計	11 百万円